

VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

-1 決算業績の概況

6～9 ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2009年度末				2010年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	3,679	107.4	13,582,952	112.1	3,648	99.2	13,189,667	97.1
個人年金保険	337	111.1	1,801,651	113.6	334	98.9	1,782,476	98.9
団体保険	—	—	5,929,682	90.4	—	—	5,284,887	89.1
団体年金保険	—	—	684,233	76.8	—	—	656,501	95.9

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています）。
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2009年度						2010年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による 純 増 加	前年度比		前年度比	新契約	転換による 純 増 加		
個人保険	281	104.9	1,269,205	102.6	1,267,780	1,425	287	102.0	1,205,139	95.0	1,203,517	1,622
個人年金保険	8	73.9	79,627	159.3	87,493	△ 7,865	12	148.2	87,299	109.6	92,065	△ 4,765
団体保険	—	—	48,379	66.1	48,379		—	—	12,137	25.1	12,137	
団体年金保険	—	—	9	143.6	9		—	—	29	310.9	29	

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です（ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています）。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

-3 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	413,342	111.9	398,774	96.5
個人年金保険	192,154	176.4	157,906	82.2
合計	605,496	126.6	556,680	91.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	204,347	116.0	199,691	97.7

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	33,815	89.3	32,165	95.1
個人年金保険	62,351	464.9	39,554	63.4
合計	96,167	187.6	71,720	74.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	16,061	93.5	14,581	90.8

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.うち医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

1 -4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

(単位：件)

区 分		保有金額		区 分		保有件数		
		2009年度末	2010年度末			2009年度末	2010年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	13,571,714	13,180,385	障害保障	個人保険	(254,953)	(224,966)
		個人年金保険	—	—		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	5,926,273	5,281,717		団体保険	(2,129,468)	(2,034,930)
		団体年金保険	—	—		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	19,497,988	18,462,102		その他共計	(2,384,421)	(2,259,896)
	災害死亡	個人保険	(4,071,827)	(3,612,545)	手術保障	個人保険	(2,807,124)	(2,758,012)
		個人年金保険	(104,012)	(104,699)		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(4,206,313)	(4,050,701)		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8,382,153)	(7,767,947)		その他共計	(2,807,124)	(2,758,012)
	その他の条件付死亡	個人保険	(1,720,555)	(1,465,295)	(注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています）。 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。 5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。			
		個人年金保険	(—)	(—)				
		団体保険	(700,213)	(682,979)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(2,420,768)	(2,148,274)				
生存保障	満期・生存給付	個人保険	11,237	9,281				
		個人年金保険	1,534,095	1,442,319				
		団体保険	73	59				
		団体年金保険	—	—				
		その他共計	1,546,407	1,452,507				
	年 金	個人保険	(580)	(566)				
		個人年金保険	(119,718)	(115,641)				
		団体保険	(502)	(476)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(120,856)	(116,736)				
	その他	個人保険	—	—				
		個人年金保険	267,556	340,157				
		団体保険	3,336	3,111				
		団体年金保険	684,233	656,501				
		その他共計	959,111	1,003,590				
入院保障	災害入院	個人保険	(15,271)	(15,041)				
		個人年金保険	(—)	(—)				
		団体保険	(3,338)	(3,227)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(18,617)	(18,276)				
	疾病入院	個人保険	(15,315)	(15,159)				
		個人年金保険	(—)	(—)				
		団体保険	(—)	(—)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(15,323)	(15,167)				
	その他の条件付入院	個人保険	(10,997)	(10,503)				
		個人年金保険	(—)	(—)				
		団体保険	(31)	(29)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(11,028)	(10,532)				

-5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2009年度末	2010年度末
死亡保険	終身保険	2,160,138	2,147,858
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	5,216,481	5,078,314
	その他共計	12,122,527	11,648,515
生死混合保険	養老保険	315,139	274,895
	定期付養老保険	1,443	1,107
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	1,449,187	1,531,870
生存保険		11,237	9,281
年金保険	個人年金保険	1,801,651	1,782,476
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	1,643,222	1,454,556
	傷害特約	1,029,869	928,697
	災害入院特約	5,508	4,981
	疾病特約	1,663	1,613
	成人病特約	36,209	42,394
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。

2.入院特約の金額は入院給付日額を表します。

-6 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	3,427,145	12,116,952	3,679,256	13,582,952
新契約	279,190	1,267,780	285,361	1,203,517
更新	612,074	199,192	606,935	221,803
復活	10,818	30,295	11,528	29,197
転換による増加	2,492	11,837	1,832	7,572
死亡	10,455	39,230	11,203	44,446
満期	681,432	332,602	678,130	366,898
保険金額の減少	20,495	139,839	20,682	135,583
転換による減少	1,312	10,412	1,125	5,949
解約	192,903	1,045,629	202,925	1,080,156
失効	38,040	145,261	38,415	128,481
その他の異動による減少	△ 271,679	△ 1,669,870	4,613	93,860
年末現在	3,679,256	13,582,952	3,648,501	13,189,667
(増加率)	(7.4)	(12.1)	(△ 0.8)	(△ 2.9)
純増加	252,111	1,466,000	△ 30,755	△ 393,285
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	304,150	1,586,098	337,996	1,801,651
新契約	8,172	87,493	12,110	92,065
復活	397	2,671	319	2,171
転換による増加	—	—	—	—
死亡	1,521	7,663	1,839	10,491
支払満了	1,221	696	1,777	990
金額の減少	350	1,180	372	1,000
転換による減少	1,251	7,865	740	4,765
解約	11,965	64,749	10,703	56,109
失効	586	3,716	458	2,900
その他の異動による減少	△ 41,821	△ 211,261	536	37,154
年末現在	337,996	1,801,651	334,372	1,782,476
(増加率)	(11.1)	(13.6)	(△ 1.1)	(△ 1.1)
純増加	33,846	215,553	△ 3,624	△ 19,175
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	10,706,375	6,560,993	10,217,741	5,929,682
新契約	86,298	48,379	30,978	12,137
更新	3,805,425	4,805,748	3,577,286	4,528,522
中途加入	630,914	304,469	625,752	282,620
保険金額の増加	59,357	222,288	60,586	230,056
死亡	27,677	15,424	25,972	13,865
満期	3,872,250	4,906,767	3,627,831	4,577,874
脱退	1,031,590	588,115	957,219	511,556
保険金額の減少	59,357	329,219	60,586	310,154
解約	85,372	39,595	9,817	25,861
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	△ 5,618	133,073	△ 8,975	258,821
年末現在	10,217,741	5,929,682	9,839,893	5,284,887
(増加率)	(△ 4.6)	(△ 9.6)	(△ 3.7)	(△ 10.9)
純増加	△ 488,634	△ 631,310	△ 377,848	△ 644,795
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2.件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	2,467,587	891,340	1,944,299	684,233
新契約	12,300	9	996	29
年金支払	513,761	9,503	473,389	9,273
一時金支払	204,096	85,132	178,514	68,937
解約	6,926	3,369	24,139	2,229
年末現在	1,944,299	684,233	1,832,608	656,501
(増加率)	(△ 21.2)	(△ 23.2)	(△ 5.7)	(△ 4.1)
純増加	△ 523,288	△ 207,107	△ 111,691	△ 27,731
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金です。
 2. 「新契約」の金額は、第1回収入保険料です。
 3. 「件数」は、被保険者数を表します。

-7 契約者配当の状況

2010年度は、9,685百万円の契約者配当金をお支払いいたしました。また、2011年度以降における契約者配当金のお支払いのために、2010年度末に9,027百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2010年度末における契約者配当準備金の残高は17,002百万円となっております。

なお、2009年度末における契約者配当準備金の残高は17,625百万円となっております。

2010年度決算に基づく2011年度契約者配当の概要は次のとおりです。

①個人保険・個人年金保険

前年度と同じく零としました。

②団体保険

前年度使用した配当率と同率としました。

③団体年金保険

前年度と同じく零としました。

2 保険契約に関する指標等

-1 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2009年度	2010年度
個人保険	12.1	△ 2.9
個人年金保険	13.6	△ 1.1
団体保険	△ 9.6	△ 10.9
団体年金保険	△ 23.2	△ 4.1

-3 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2009年度	2010年度
個人保険	10.5	8.9
個人年金保険	6.5	6.0
団体保険	0.7	0.2

(注) 転換契約は含んでいません。

-5 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2009年度	2010年度
9,869	9,365

(注) 転換契約は含んでいません。

-7 特約発生率（個人保険）

(単位：‰)

区 分		2009年度	2010年度
災害死亡保障契約	件 数	0.2	0.2
	金 額	0.2	0.2
障害保障契約	件 数	0.3	0.3
	金 額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件 数	5.1	5.0
	金 額	106.8	101.6
疾病入院保障契約	件 数	46.4	46.1
	金 額	697.5	651.1
成人病入院保障契約	件 数	17.7	18.1
	金 額	411.2	403.0
疾病・傷害手術保障契約	件 数	46.4	46.7
	金 額		
成人病手術保障契約	件 数	16.8	16.7

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2009年度	2010年度
新契約平均保険金	4,540	4,217
保有契約平均保険金	3,691	3,615

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

-4 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2009年度	2010年度
個人保険	10.7	9.7
個人年金保険	4.9	3.8
団体保険	2.2	1.8

(注) 1. 解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の率を記載しています。

-6 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

件数率		金額率	
2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
2.9	3.1	3.6	3.8

-8 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

2009年度	2010年度
15.6	15.4

-9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2009年度	2010年度
10	10

(第三分野保険)

2009年度	2010年度
1	1

-10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
(単位：%)

2009年度	2010年度
97.3	97.9
(第三分野保険)	
2009年度	2010年度
16.9	12.9

-11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
(単位：%)

格付区分	2009年度	2010年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	—	—
その他 (BBB未満・格付なし)	—	—

(第三分野保険) (単位：%)

格付区分	2009年度	2010年度
A以上	16.9	12.9
BBB以上A未満	—	—
その他 (BBB未満・格付なし)	—	—

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。
2. 格付がない会社は、当該親会社の格付を参照しています。

-12 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2009年度	2010年度
277	646
(第三分野保険)	
2009年度	2010年度
73	113

-13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
(単位：%)

	2009年度	2010年度
第三分野発生率	21.5	21.4
医療 (疾病)	27.4	27.4
がん	11.2	9.3
介護	5.6	5.6
その他	6.8	14.2

3 経理に関する指標等

-1 支払備金明細表 (単位：百万円)

区分	2009年度末	2010年度末	
保 険 金	死亡保険金	11,896	17,884
	災害保険金	358	4,363
	高度障害保険金	1,153	1,002
	満期保険金	1,090	903
	その他	1	0
	小 計	14,499	24,154
年 金	6,362	7,245	
給付金	8,598	8,515	
解約返戻金	13,361	15,198	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	43,179	55,444	

-2 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区分	2009年度末	2010年度末	
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	2,324,399	2,413,162
	(一般勘定)	2,188,749	2,275,530
	(特別勘定)	135,650	137,631
	個人年金保険	1,338,827	1,354,777
	(一般勘定)	879,693	840,206
	(特別勘定)	459,133	514,570
	団体保険	19,803	19,177
	(一般勘定)	19,803	19,177
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	684,233	656,501
	(一般勘定)	684,233	656,501
	(特別勘定)	—	—
	その他	4,899	4,602
	(一般勘定)	4,899	4,602
	(特別勘定)	—	—
小 計	4,372,163	4,448,220	
(一般勘定)	3,777,379	3,796,018	
(特別勘定)	594,783	652,202	
危険準備金	37,252	36,646	
合 計	4,409,415	4,484,867	
(一般勘定)	3,814,631	3,832,665	
(特別勘定)	594,783	652,202	

-3 責任準備金残高の内訳 (単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2009年度末	4,209,772	162,391	—	37,252	4,409,415
2010年度末	4,301,136	147,084	—	36,646	4,484,867

3 -4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区 分	2009年度末	2010年度末	
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣が定める 方式（1996年大蔵省 告示第48号）	内閣総理大臣が定める 方式（1996年大蔵省 告示第48号）
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.0%	100.0%	

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	682	4.00～5.00
1981年度～1985年度	51,717	5.00～6.00
1986年度～1990年度	494,033	5.00～6.25
1991年度～1995年度	528,165	2.25～6.50
1996年度～2000年度	504,075	1.00～6.50
2001年度～2005年度	884,371	1.00～4.25
2006年度	226,618	0.70～4.80
2007年度	136,570	0.85～4.80
2008年度	129,397	0.85～3.85
2009年度	98,449	0.85～1.75
2010年度	61,655	0.85～1.75

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	2009年度末	2010年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	3,592	3,510

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	大蔵省告示第48号に定める標準的方式	
予定死亡率	大蔵省告示第48号に定める死亡率	
割引率	1.5%(大蔵省告示第48号に定める率)	
期待収益率	1.5%(大蔵省告示第48号に定める率)	
計算の基礎となる係数 ポリティリテイ	国内株式	18.4%(大蔵省告示第48号に定める率)
	邦貨建債券	3.5%(大蔵省告示第48号に定める率)
	外国株式	18.1%(大蔵省告示第48号に定める率)
	外貨建債券	12.1%(大蔵省告示第48号に定める率)
	大蔵省告示第48号に定めのない資産 (例示)	不動産：15.9% ハイブリット株式：8.0% ハイブリットバランス：5.0%
予定解約率	商品及び契約の状況に応じて年0.0%～6.0%	

-6 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計	
2009年度	前年度末現在	3,796	2,581	12,197	58	83	18,724	
	利息による増加	28	1	6	0	0	36	
	配当金支払による減少	257	124	9,903	3	3	10,303	
	当年度繰入額	-	-	9,156	-	-	12	9,168
	当年度末現在	3,567 (3,563)	2,457 (899)	11,457 (3,886)	54 (34)	79 (12)	8 (-)	17,625 (8,395)
2010年度	前年度末現在	3,567	2,457	11,457	54	79	17,625	
	利息による増加	27	1	4	0	0	34	
	配当金支払による減少	206	91	9,362	8	2	9,685	
	当年度繰入額	-	-	9,012	-	-	14	9,027
	当年度末現在	3,389 (3,383)	2,367 (808)	11,113 (3,591)	45 (25)	76 (9)	10 (-)	17,002 (7,818)

- (注) () 内はうち積立配当金額です。

-7 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15	648	633	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	4,503	4,294	△ 208	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給付引当金	37,107	37,711	604	重要な会計方針6及び貸借対照表注記事項20を参照してください。	
役員退職慰労引当金	968	867	△ 100	重要な会計方針7を参照してください。	
価格変動準備金	20,870	23,246	2,375	重要な会計方針8を参照してください。	

-8 特定海外債権引当勘定の状況

① 特定海外債権引当勘定

該当ありません。

② 対象債権額国別残高

該当ありません。

-9 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金	60,500	-	-	60,500		
うち既発行株式	普通株式	(210,700株)	(-)	(-)	(210,700株)	
		60,500	-	-	60,500	
	計	60,500	-	-	60,500	
資本剰余金	資本準備金	25,677	-	-	25,677	
	その他資本剰余金	17,634	-	-	17,634	
	計	43,312	-	-	43,312	

-10 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
個人保険	411,281	432,779
(うち一時払)	(10,841)	(10,339)
(うち年払)	(100,315)	(111,537)
(うち半年払)	(2,355)	(2,415)
(うち月払)	(297,768)	(308,486)
個人年金保険	103,371	104,982
(うち一時払)	(89,132)	(92,217)
(うち年払)	(1,531)	(1,424)
(うち半年払)	(68)	(60)
(うち月払)	(12,640)	(11,280)
団体保険	32,106	29,562
団体年金保険	65,559	63,161
その他共計	612,543	630,707

3 -11 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2010年度 合 計
死亡保険金	51,898	40,588	204	13,917	-	-	0	54,710
災害保険金	773	221	0	581	-	-	-	803
高度障害保険金	2,864	1,994	-	797	-	-	-	2,791
満期保険金	20,052	22,600	-	-	-	14	-	22,615
その他	22	16	-	-	-	-	1	17
合 計	75,611	65,420	205	15,296	-	14	2	80,939

-12 年金明細表

(単位：百万円)

2009年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2010年度 合 計
47,424	524	42,041	716	9,273	345	-	52,900

-13 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2010年度 合 計
死亡給付金	6,314	72	7,554	0	1,211	-	-	8,837
入院給付金	20,020	19,732	-	336	-	-	3	20,072
手術給付金	15,257	15,423	-	-	-	-	-	15,423
障害給付金	327	161	-	146	-	-	-	308
生存給付金	1,623	1,324	-	-	-	14	-	1,339
その他	85,614	1,447	11	595	67,726	-	-	69,780
合 計	129,157	38,161	7,566	1,078	68,937	14	3	115,762

-14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2009年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2010年度 合 計
216,490	154,691	46,699	4	2,229	126	-	203,751

-15 減価償却費明細表(賃貸用不動産等を除く)

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	6,576	307	4,600	1,976	69.9
建物	5,421	232	3,627	1,793	66.9
リース資産	44	9	7	37	17.7
その他の有形固定資産	1,110	66	965	145	86.9
無形固定資産	68,084	1,930	61,366	6,717	90.1
その他	-	-	-	-	-
合 計	74,661	2,238	65,967	8,694	88.4

-16 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
営業活動費	34,249	30,874
営業管理費	9,373	11,385
一般管理費	52,188	54,722
合 計	95,812	96,983

(注)「一般管理費」には、生命保険契約者保護機構に対する負担金が、2009年度1,017百万円、2010年度1,036百万円含まれています。

-17 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
国 税	3,327	3,391
消費税	2,459	2,465
地方法人特別税	782	802
印紙税	85	123
その他の国税	0	0
地方税	1,674	1,679
地方消費税	614	616
法人事業税	958	950
固定資産税	49	48
事業所税	50	62
その他の地方税	1	1
合 計	5,002	5,070

-18 リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2009年度末			2010年度末		
	その他の有形固定資産	その他	合 計	その他の有形固定資産	その他	合 計
取得価額相当額	125	4	129	38	—	38
減価償却累計額相当額	98	3	102	33	—	33
期末残高相当額	26	0	27	4	—	4

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2009年度			2010年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	20	7	27	2	2	4

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
支払リース料	48	13
減価償却費相当額	48	13
支払利息相当額	—	—

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。
利息相当額の算定方法	支払利子込み法により算出しています。

-19 借入金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2009年度末							2010年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—

4 資産運用に関する指標等

-1 資産運用の概況

①2010年度の資産の運用概況

a.運用環境

2010年度の世界経済は、年度を通しては緩やかな成長が続きました。米国では年度前半に雇用環境が悪化し消費支出が低迷、景気回復は足踏みとなりましたがその後は持ち直し、2010年は実質成長率では2.8%程度を達成しました。2011年に入ると、企業業績の回復や雇用環境の改善が確認され、インフレ懸念が台頭してきたことから、量的緩和政策の終了が検討され始めています。ユーロ圏経済は、ギリシャ財政危機をきっかけにソブリン・リスクに対する懸念が再燃しましたが、夏場には懸念は和らぎ、また、ユーロ圏がドイツなど輸出国の成長を助けたことから2010年の域内実質成長率は2.0%程度となりました。

先進国は低成長に留まる一方、新興国は、とりわけ中国の9.7%程度を筆頭に、世界の経済成長の原動力となっています。先進国と新興国の成長率格差が進む中、世界経済全体では4.7%程度の成長となったと考えられています。世界経済が安定的かつ持続的な成長を実現していくためには、過剰な流動性供給を収束させる必要があり、アラブ諸国での政情不安や本邦でおこった地震など、2011年に入って顕在化した幾つかのあらたなリスク要因の中でこれを解決していかなければなりません。

このような世界経済の流れの中、日本経済は、政府による一連の景気刺激策の効果や新興国向け輸出の回復により、昨年からの緩やかな景気回復が続きました。夏場以降海外経済の一時的な減速や急速に進んだ円高、比較的堅調だった消費の反動減などをうけ、日本経済は年度後半には踊り場を迎えました。ただ、年明け以降は生産に持ち直しなど明るい兆しもあり、2010年度の日本経済は1%台半ば程度の成長を実現したと考えられます。今後に関しては、3月に起きた東日本大震災の影響もあり、先行きの不透明感が強まっています。復興需要が期待される一方、電力供給が限定されるなど、供給制約が存在することもあり、阪神淡路大震災の際のような復興需要を手がかりに成長を実現した1995年とは異なると考えられます。

すなわち、景気は回復軌道を進むものの、その速度は緩慢なものとなると考えています。

日経平均株価は、年度の初めは欧州でのソブリン・リスクの高まりを受け、軟調推移となりました。しかし、新興国をはじめとする海外の景況感に支えられたことや、流動性供給に伴い投資家のリスク許容度が改善したことから、夏場以降は堅調に推移しました。しかし、3月の東日本大震災を受け、急落となり昨年度末比12%ほど下落した9,755円で年度の取引を終えました。

債券市場では、10年国債利回りみて、1.4%から0.8%台半ばまでの間での推移となりました。10月には急速に進んだ円高と、米国での金融緩和期待から利回りが低下する局面もありましたが、景気回復基調は続いているとの見方が広がりその後は緩やかな金利上昇が続きました。10年国債利回りは1.2%半ばで年度末を迎えています。社債市場では政策当局による流動性の供給と投資家のリスク許容度の回復から、スプレッドは縮小基調で推移しました。特に高格付け社債を中心に利回りの低下が進みました。

為替市場では、米ドルは円やユーロに対して概ね軟調に推移しました。対円では、1995年以来となる円高が進行し、景気の先行きに懸念が広がりました。3月の東日本大震災の直後には、76円台まで米ドルは売られる展開となりました。その後は各国中央銀行による円売り介入もあり、一旦戻す展開となっています。

b.当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

c.運用実績の概況

2010年度の一般勘定資産は、5兆365億円となりました。特別勘定も含めた総資産は5兆6,831億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMと、高度なリスク管理のもと、円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。また、2008年のいわゆるリーマン・ショック以降、リスク調整後リターンを最大化に焦点をあてた運用を心がけています。円金利資産については、金利上昇に備えて金利のリスク量調整を行う一方、割高な債券を売り割安な債券を買うなどのポートフォリオの入れ替えを行いました。リスク性資産については、更なる価格変動リスクを回避するため株式やオルタナティブ投資の減額を行いました。また、クレジット投資に関しては、スプレッドが全体的に縮小する中、安定的な利回りを享受できるように銘柄入れ替えを進めました。一方、金融市場が全体として正常化へと向かう中、生じた市場の歪みを捉えた投資も適宜行いました。

②ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	123,836	2.6	76,984	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	27,912	0.6	24,945	0.5
買入金銭債権	927	0.0	927	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	529,387	10.9	270,412	5.4
有価証券	3,868,401	79.7	4,378,082	86.9
公社債	1,863,029	38.4	2,365,206	47.0
株 式	57,352	1.2	48,390	1.0
外国証券	1,944,123	40.0	1,961,065	38.9
公社債	414,726	8.5	389,796	7.7
株式等	1,529,397	31.5	1,571,268	31.2
その他の証券	3,895	0.1	3,420	0.1
貸付金	155,370	3.2	150,279	3.0
保険約款貸付	77,875	1.6	81,390	1.6
一般貸付	77,495	1.6	68,889	1.4
不動産	4,713	0.1	4,760	0.1
繰延税金資産	61,840	1.3	53,969	1.1
その他	87,891	1.8	81,088	1.6
貸倒引当金	△ 4,519	△0.1	△ 4,943	△ 0.1
合 計	4,855,761	100.0	5,036,507	100.0
うち外貨建資産	141,069	2.9	126,956	2.5

(注) 上記資産中、外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2009年度末1,418,053百万円、2010年度末1,459,985百万円です。

-2 運用利回り

(単位：%)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	0.06	△0.29
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	9.01	1.32
買入金銭債権	0.88	0.85
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.16	1.82
有価証券	2.96	3.41
うち公社債	2.09	1.88
うち株式	△4.60	△4.99
うち外国証券	3.88	5.31
貸付金	2.67	2.14
うち一般貸付	1.85	0.54
不動産	3.49	2.41
一般勘定計	2.74	3.14
うち海外投融资	3.85	5.14

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	79,785	△ 46,852
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	27,912	△ 2,967
買入金銭債権	927	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	15,782	△ 258,975
有価証券	765,557	509,681
公社債	1,122,414	502,177
株 式	2,269	△ 8,962
外国証券	△ 353,640	16,941
公社債	131,227	△ 24,929
株式等	△ 484,868	41,870
その他の証券	△ 5,485	△ 474
貸付金	△ 43,978	△ 5,090
保険約款貸付	10,471	3,514
一般貸付	△ 54,450	△ 8,605
不動産	△ 163	46
繰延税金資産	△ 30,267	△ 7,870
その他	△ 74,570	△ 6,802
貸倒引当金	379	△ 424
合 計	741,363	180,745
うち外貨建資産	64,243	△ 14,113

-3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	83,651	109,058
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	8,315	27,247
買入金銭債権	498	999
商品有価証券	—	—
金銭の信託	524,530	376,023
有価証券	3,408,812	4,085,741
うち公社債	1,149,610	2,091,808
うち株式	58,892	49,347
うち外国証券	2,190,908	1,940,313
貸付金	163,417	148,425
うち一般貸付	91,958	69,373
不動産	4,874	4,921
一般勘定計	4,319,028	4,755,919
うち海外投融资	2,268,771	2,032,694

4 -4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
利息及び配当金等収入	80,629	89,610
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	11,352	6,842
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	52,938	68,668
有価証券償還益	73	369
金融派生商品収益	18,600	14,176
為替差益	—	—
その他運用収益	44	430
合 計	163,639	180,098

-5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
支払利息	530	893
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	33,910	9,980
有価証券評価損	7,472	613
有価証券償還損	1	90
金融派生商品費用	—	—
為替差損	2,086	16,989
貸倒引当金繰入額	—	442
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	88	116
その他運用費用	1,028	1,696
合 計	45,118	30,822

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
預貯金利息	9	20
有価証券利息・配当金	75,570	84,402
うち公社債利息	18,728	38,506
うち株式配当金	969	884
うち外国証券利息配当金	55,720	44,950
貸付金利息	4,359	4,164
不動産賃貸料	457	432
その他共計	80,629	89,610

-7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
国債等債券	8,085	2,800
株式等	3,495	1,549
外国証券	41,357	64,312
その他共計	52,938	68,668

-8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
国債等債券	2,143	200
株式等	5,437	4,386
外国証券	26,329	5,393
その他共計	33,910	9,980

-9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
国債等債券	—	—
株式等	1,428	6
外国証券	519	23
その他共計	7,472	613

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

-12 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,815,502	46.9	2,321,594	53.0
地方債	6,080	0.2	6,085	0.1
社 債	41,446	1.1	37,526	0.9
うち公社・公団債	26,799	0.7	25,573	0.6
株 式	57,352	1.5	48,390	1.1
外国証券	1,944,123	50.3	1,961,065	44.8
公社債	414,726	10.7	389,796	8.9
株式等	1,529,397	39.5	1,571,268	35.9
その他の証券	3,895	0.1	3,420	0.1
合 計	3,868,401	100.0	4,378,082	100.0

-13 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2009年度末							2010年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
国 債	22,754	37,001	27,751	12,699	236,967	1,478,326	1,815,502	103,323	46,675	43,217	11,447	371,155	1,745,775	2,321,594
地方債	100	—	—	—	—	5,979	6,080	—	—	—	—	—	6,085	6,085
社 債	2,101	4,905	4,484	592	2,643	26,719	41,446	100	3,913	3,748	1,347	2,281	26,135	37,526
株 式	—	—	—	—	—	57,352	57,352	—	—	—	—	—	48,390	48,390
外国証券	9,531	30,788	49,986	76,364	19,335	1,758,116	1,944,123	15,846	30,378	77,721	66,194	77,304	1,693,619	1,961,065
公社債	9,531	30,788	49,986	76,364	19,335	228,718	414,726	15,846	30,378	77,721	66,194	77,304	122,351	389,796
株式等	—	—	—	—	—	1,529,397	1,529,397	—	—	—	—	—	1,571,268	1,571,268
その他の証券	—	—	—	—	—	3,895	3,895	—	—	—	—	—	3,420	3,420
買入金銭債権	—	—	—	—	—	927	927	—	—	—	—	—	927	927
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	34,488	72,695	82,223	89,657	258,947	3,331,316	3,869,328	119,270	80,966	124,687	78,990	450,741	3,524,353	4,379,009

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2009年度末	2010年度末
公社債	1.81	1.78
外国公社債	2.48	2.76

4 -15 業種別株式保有明細表 (単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	5	0.0	5	0.0	
建設業	1,756	3.1	1,917	4.0	
製造業	食料品	4,594	8.0	3,653	7.6
	繊維製品	2,702	4.7	2,994	6.2
	パルプ・紙	1,809	3.2	—	—
	化学	4,091	7.1	3,662	7.6
	医薬品	4,353	7.6	2,368	4.9
	石油・石炭製品	580	1.0	738	1.5
	ゴム製品	—	—	47	0.1
	ガラス・土石製品	3,660	6.4	4,002	8.3
	鉄 鋼	5,907	10.3	4,466	9.2
	非鉄金属	328	0.6	219	0.5
	金属製品	—	—	—	—
	機 械	761	1.3	612	1.3
	電気機器	13,636	23.8	12,921	26.7
	輸送用機器	1,490	2.6	2,063	4.3
	精密機器	0	0.0	0	0.0
	その他製品	1,959	3.4	1,068	2.2
電気・ガス業	1,115	1.9	773	1.6	
運輸・情報・通信業	陸運業	762	1.3	702	1.5
	海運業	—	—	—	—
	空運業	421	0.7	388	0.8
	倉庫・運輸関連業	10	0.0	78	0.2
	情報・通信業	26	0.0	503	1.0
商業	卸売業	295	0.5	297	0.6
	小売業	1,257	2.2	745	1.5
金融・保険業	銀行業	5,061	8.8	2,979	6.2
	証券・商品先物取引業	383	0.7	722	1.5
	保険業	36	0.1	40	0.1
	その他金融業	274	0.5	274	0.6
不動産業	4	0.0	82	0.2	
サービス業	64	0.1	57	0.1	
合 計	57,352	100.0	48,390	100.0	

-16 貸付金明細表 (単位：百万円)

区 分	2009年度末残高	2010年度末
保険約款貸付	77,875	81,390
契約者貸付	71,403	74,562
保険料振替貸付	6,472	6,827
一般貸付	77,495	68,889
(うち非居住者貸付)	(40,061)	(61,650)
企業貸付	47,572	68,317
(うち国内企業向け)	(7,572)	(6,697)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	754	299
住宅ローン	28,332	163
消費者ローン	774	78
その他	61	30
合 計	155,370	150,279

-17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2009年度末	変動金利	290	5,199	772	2,146	1,050	24,188	33,647
	固定金利	40,367	602	782	231	472	1,392	43,848
	一般貸付計	40,657	5,801	1,555	2,378	1,522	25,580	77,495
2010年度末	変動金利	4,296	403	48,348	—	—	—	53,048
	固定金利	189	361	20	154	25	15,090	15,841
	一般貸付計	4,485	764	48,368	154	25	15,090	68,889

-18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
		占 率		占 率
大企業	貸付先数	7 77.8	6 75.0	
	金 額	7,180 94.8	6,407 95.7	
中堅企業	貸付先数	— —	— —	
	金 額	— —	— —	
中小企業	貸付先数	2 22.2	2 25.0	
	金 額	392 5.2	290 4.3	
国内企業向け 貸付計	貸付先数	9 100.0	8 100.0	
	金 額	7,572 100.0	6,697 100.0	

(注) 1.業種の区分は以下のとおりです。

2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する 従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する 従業員100人以下	

4 -19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製造業	—	—	—	—
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1,606	2.1	1,067	1.5
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	667	0.9	230	0.3
卸売業	—	—	—	—
小売業	310	0.4	229	0.3
金融業、保険業	5,638	7.3	5,392	7.8
不動産業	82	0.1	60	0.1
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	23	0.0	17	0.0
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	29,107	37.6	242	0.4
合 計	37,433	48.3	7,238	10.5
海外向け				
政府等	61	0.1	30	0.0
金融機関	40,000	51.6	61,620	89.4
商工業(等)	—	—	—	—
合 計	40,061	51.7	61,650	89.5
一般貸付計	77,495	100.0	68,889	100.0

-20 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金	31,238	40.3	1,599	2.3
運転資金	46,257	59.7	67,289	97.7

-21 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	—	—	—	—
東 北	315	3.8	209	3.0
関 東	5,534	66.5	4,679	66.9
中 部	163	2.0	113	1.6
近 畿	2,266	27.2	1,975	28.2
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	47	0.6	19	0.3
合 計	8,326	100.0	6,996	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

-22 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	395	0.5	290	0.4
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	395	0.5	290	0.4
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	61	0.1	61,650	89.5
信用貸付	42,856	55.3	2,317	3.4
その他	34,182	44.1	4,631	6.7
一般貸付計	77,495	100.0	68,889	100.0
うち劣後特約付貸付	1,250	1.6	1,250	1.8

-23 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2009年度	土 地	1,693	—	—	—	1,693	—
	建 物	3,183	390	249(19)	304	3,019	12,672
	リース資産	2	60	33	8	21	16
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	343	49	65(0)	93	232	1,002
	合 計	5,223	501	348(19)	406	4,968	13,691
うち賃貸等不動産	2,137	118	34(15)	88	2,079	9,204	
2010年度	土 地	1,693	—	—	—	1,693	—
	建 物	3,019	437	45	346	3,066	12,730
	リース資産	21	38	13	9	37	7
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	232	17	6	68	175	983
	合 計	4,968	493	65	423	4,973	13,721
うち賃貸等不動産	2,079	175	18	114	2,122	9,102	

(注) 「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
不動産残高	4,713	4,760
営業用	2,642	2,637
賃貸用	2,071	2,122
賃貸用ビル保有数	7棟	7棟

4 -24 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
有形固定資産	2	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	2	—
無形固定資産	—	—
その他	3	—
合 計	5	—
うち賃貸等不動産	—	—

-25 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
有形固定資産	323	53
土地	—	—
建物	230	45
リース資産	33	—
その他	59	8
無形固定資産	2	—
その他	6	5
合 計	331	59
うち賃貸等不動産	18	10

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	10,400	116	9,121	1,279	87.7
建物	10,375	114	9,102	1,272	87.7
リース資産	—	—	—	—	—
その他	25	2	18	6	74.0
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	10,400	116	9,121	1,279	87.7

-27 海外投融資の状況

① 資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	134,161	6.7	120,885	5.9
株 式	0	0.0	0	0.0
現預金・その他	6,908	0.3	6,071	0.3
小 計	141,069	7.0	126,956	6.2

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	170,701	8.5	171,642	8.4
現預金・その他	20,323	1.0	18,108	0.9
小 計	191,024	9.5	189,750	9.3

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	40,061	2.0	61,650	3.0
公社債(円建外債)・その他	1,637,568	81.5	1,667,411	81.5
小 計	1,677,629	83.5	1,729,061	84.5

d. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	2,009,724	100.0	2,045,769	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	2009年度末								2010年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	196,519	10.0	193,324	44.3	3,194	0.2	-	-	174,618	8.8	171,692	42.3	2,925	0.2	46,620	75.6
ヨーロッパ	1,112,069	56.6	225,006	51.6	887,062	58.0	40,000	99.8	1,767,598	89.4	217,481	53.5	1,550,116	98.7	15,000	24.3
オセアニア	10,479	0.5	10,479	2.4	0	0.0	-	-	10,419	0.5	10,419	2.6	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	61	0.2	-	-	-	-	-	-	30	0.0
中南米	643,221	32.7	4,080	0.9	639,140	41.8	-	-	21,899	1.1	3,673	0.9	18,226	1.2	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	3,071	0.2	3,071	0.7	0	0.0	-	-	3,051	0.2	3,051	0.8	-	-	-	-
合計	1,965,361	100.0	435,963	100.0	1,529,397	100.0	40,061	100.0	1,977,586	100.0	406,318	100.0	1,571,268	100.0	61,650	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	140,629	99.7	126,647	99.8
ユーロ	390	0.3	308	0.2
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	48	0.0	0	0.0
その他	1	0.0	0	0.0
合計	141,069	100.0	126,956	100.0

-28 海外投融資利回り

(単位：%)

2009年度	2010年度
3.85	5.14

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-29 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区分	2009年度	2010年度
	金額	金額
公共債	国債	-
	地方債	-
	公社・公団債	11,437
	小計	11,437
貸付	政府関係機関	-
	公共団体・公企業	87
	小計	87
合計	11,524	148

-31 無形固定資産及びその他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
無形固定資産	65,414	3,061	188	61,366	6,920	
ソフトウェア	65,211	3,061	188	61,366	6,717	
借地権	1	-	-	-	1	
その他の無形固定資産	201	-	-	-	201	
その他	1,432	-	-	-	1,432	
合計	66,846	3,061	188	61,366	8,353	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	186,765	195,925	9,159	9,357	197	400,587	425,032	24,445	29,228	4,782
責任準備金対応債券	503,102	510,442	7,340	8,131	791	567,262	581,891	14,628	18,070	3,441
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,055,764	3,175,407	119,643	137,598	17,954	3,323,102	3,405,042	81,939	92,474	10,534
公社債	1,413,388	1,417,958	4,569	12,816	8,246	1,594,475	1,617,756	23,280	27,761	4,480
株 式	41,904	56,412	14,508	17,321	2,813	32,314	47,841	15,526	16,631	1,105
外国証券	1,598,550	1,699,326	100,775	107,460	6,684	1,694,382	1,737,769	43,387	48,080	4,693
公社債	158,509	169,928	11,419	11,515	95	161,960	169,395	7,435	7,789	354
株式等	1,440,041	1,529,397	89,356	95,944	6,588	1,532,421	1,568,373	35,952	40,291	4,339
その他の証券	919	782	△ 137	0	138	929	747	△ 182	0	182
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	—	73	1,000	927	△ 73	—	73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,745,632	3,881,775	136,143	155,087	18,943	4,290,952	4,411,966	121,014	139,773	18,759
公社債	1,858,459	1,865,865	7,405	16,444	9,038	2,341,925	2,389,501	47,576	55,498	7,922
株 式	41,904	56,412	14,508	17,321	2,813	32,314	47,841	15,526	16,631	1,105
外国証券	1,843,347	1,957,787	114,439	121,321	6,881	1,914,782	1,972,949	58,166	67,642	9,476
公社債	403,306	428,389	25,083	25,376	293	382,361	404,575	22,214	27,351	5,136
株式等	1,440,041	1,529,397	89,356	95,944	6,588	1,532,421	1,568,373	35,952	40,291	4,339
その他の証券	919	782	△ 137	0	138	929	747	△ 182	0	182
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	—	73	1,000	927	△ 73	—	73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2009年度末	2010年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	4,052	6,117
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	939	549
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	3,112	5,567
合 計	4,052	6,117

-2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
金銭の信託	529,387	550,087	20,699	20,699	—	270,412	287,527	17,115	17,115	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の金銭の信託	459,989	480,688	20,699	20,699	—	220,802	237,918	17,115	17,115	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	69,150	69,398	247	7,177	6,930	49,954	49,609	△344	5,207	5,551

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△2,634	△732	△325	—	—	△3,693
ヘッジ会計非適用分	△1,243	15,861	1,071	—	—	15,688
合 計	△3,878	15,128	745	—	—	11,995

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(金利関連△2,634百万円、通貨関連△732百万円、株式関連△325百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位：百万円または百万ユーロ)

区 分	種 類	2009年度末				2010年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ								
	円変動金利受取/円固定金利支払	69,864	69,864	4,141	4,141	86,650	86,650	△503	△503
	EUR変動金利受取/EUR固定金利支払	€340	€340	△5,079	△5,079	€340	€340	△11,793	△2,317
	スワップション 買 建								
	プット	79,000	79,000	2,113	△106	79,000	34,000	1,162	△1,057
合 計				△1,044					△3,878

5-3

③通貨関連

(単位：百万円または百万米ドル)

区分	種類	2009年度末				2010年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	257,099	37,200	△ 2,187	△ 2,187	250,989	80,482	△ 1,524	△ 1,524
	(うちUSD)	162,063	28,196	△ 3,294	△ 3,294	154,195	47,682	78	78
	(うちEUR)	95,036	9,003	1,107	1,107	96,793	32,799	△ 1,602	△ 1,602
	買建	65,309	—	1,252	1,252	59,138	—	566	566
	(うちUSD)	43,644	—	1,272	1,272	37,174	—	508	508
	(うちEUR)	21,664	—	△ 19	△ 19	21,963	—	58	58
	通貨スワップ (円変動受取/ドル変動支払)	115,139	115,139	5,513	5,513	77,189	77,189	16,085	16,085
合計				4,579				15,128	

(注)1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2009年度末				2010年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	エクイティスワップ	36,406	—	△ 2,605	△ 2,605	36,721	—	△ 325	△ 325
	エクイティリンクドスワップ	42,014	42,014	4,714	663	39,644	39,644	4,921	1,071
合計					△ 1,942				745

⑤債券関連

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

〈参考資料〉 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2010年度末管理会計ベース)

アクサ生命は、2010年度、債務担保証券（CDO）の実現益を9,500万円（税金考慮前）計上しています。そのうち、サブプライムローンのエクスポージャーによる収益に与える影響は限定的です。

なお、2010年度末（2011年3月末）時点のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDOを通じて6,500万円、ファンドを通じて17億円をエクスポージャーとして保有しておりますが、総資産に占める割合は僅少です。金融安定化フォーラム（FSF）のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下のとおりです。

① 特別目的事業体（SPEs）一般

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	878	△ 121	—
ABCP	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
SIV	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
その他	878	△ 121	—
（*1） うち当社が組成するSPEs	—	—	—

(*1) 日本国債を裏付資産とする証券化商品（債券）を1銘柄保有しております。
外部格付は付与されておりません。

② 債務担保証券（CDO）

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	25,436	8,930	95
ABS-CDO	13,978	8,869	92
シニア及びメザニン（*2）	1,913	1,638	63
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	65	20	—
エクイティ	12,064	7,231	29
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	0	0	—
CLO	11,458	61	3
シニア	11,458	61	3
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

(*2) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しております。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	1,755	471	△805
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他 (*3)	1,755	471	△805

(*3) 時価17億円のファンドへの投資です。

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

その他の事項

- (1) 当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ（大部分が投資適格格付）を保有しておりますが、証券化商品を参照債務とするものは保有しておりません。
- (2) 投資信託については、原則、開示の対象から除いております。